

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境ISO推進事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	環境対策課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	政策推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		7 環境対策		1 地球温暖化対策を推進する									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	8		目	1		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	国際規格ISO14001 第二次小牧市環境基本計画														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市役所が消費者・事業者として、国際規格ISO14001による組織の環境配慮に対する環境マネジメントシステムを導入・維持し、地域を率先垂範する。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 平成13年2月23日にISO14001認証取得。 環境マネジメントシステムを機能させるため、各課にISO推進員(課長補佐職:課長補佐職のない課にあつては環境管理責任者が指定した職)を配置し、環境影響の監視及び測定を行い、各部の実行部門長(部長職)の評価を得る。 これらを検証するため、内部監査員(監査研修を終了した者)は年1回内部監査を行い、この結果を環境管理責任者(環境交通部長)が取りまとめ、環境管理総括者(市長)に報告を行う。この結果等、第三者機関による外部審査を年1回受け、維持していく。 平成24年度は、23年度と同様に環境影響の監視及び測定などを実施したことに加え、外部機関による3年に1度の認証更新審査を受け(1/16～1/18)、登録更新された。また、環境ISO管理システム(SLIMOFFICE)のハードウェア部品の製造中止に伴う新ハードウェアへの買換えを行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 内部監査員研修講師謝礼(250千円)、旅費(2千円) 環境ISO更新審査手数料(1,300千円)、環境ISO管理システム保守管理委託料(250千円) 業務用備品購入(環境ISO管理システム更新)費(2,982千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 環境ISO定期審査手数料(500千円) 環境ISO管理システム保守管理委託料(215千円) 研修講師謝礼等(494千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,258	1,308	4,784	1,209	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.35	0.25
			人件費	千円	1,332	1,332	1,865	1,332
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	2,590	2,640	6,649	2,541	
	対前年比	%			101.9	251.8	38.2	
財源	一般財源	千円	2,590	2,640	6,649	2,541		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	第三者機関による審査	回	目標	1	1	1
実績				1	1	1	
内部監査		回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
ISO推進員会合		回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
公共施設の温室効果ガスの総排出量	t	目標	21,422	21,207	20,993	20,564	
		実績	27,186	26,385	28,361		
公共施設の温室効果ガスの総排出量(平成10年度比)	%	目標	±0	-1	-2	-4	
		実績	26	23	32		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	省エネ法及び温対法の改正に伴い、全市有施設でのエネルギー使用量の把握が必要となったため、平成21年度から全施設を対象に温室効果ガスの排出量を算出することになり、施設の増設により全体の排出量は目標値を達成できないのが現状。	
		事業実施における課題	公共施設の温室効果ガスの総排出量を年平均1%削減するという目標に向け周知・徹底し、改善しながら努力しているが、目標達成できる方法を更に検討する。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	国際規格ISO14001の外部機関による認証取得であることから、市が事業を廃止することにより、市内事業者や市民に対して、環境配慮に率先垂範している姿が現状より見えなくなる恐れがある。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	第二次小牧市環境基本計画の策定及び外部機関による認証更新審査の際の指摘事項に基づき、環境影響評価の見直しを実施し、更なる職員への環境に対する意識付けを行う。また、認証更新を含めた今後の事業内容を検討していく。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
判定理由		環境負荷への低減を図っていくためには、継続して事業実施を行うことにより、市職員はもちろん市民や市内事業者等への啓発効果を発していくことが不可欠なため。		
26年度以降の改善案		継続して事業実施し、行政活動における環境保全の配慮をISO推進員を中心に、より一層推し進めるとともに、環境負荷の低減を図る。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。